

## 「地産地消に取り組む県民運動」の周知について

## 1 趣旨

現下の厳しい地域経済の状況改善に向け、平成21年3月25日開催の「富県宮城推進会議」（県内の主要な経済団体をはじめとする産学官の24団体で構成）でとりまとめた「地産地消に取り組む県民運動」の宣言文について、具体的な内需拡大の取組につながるための機運醸成を図るため、広く関係団体を通じ周知を行ったもの。

## 2 周知方法

富県宮城推進会議の構成団体はじめ県内の各分野の団体に対し、宣言文の趣旨をその関係団体等にさらに周知していただくよう知事名で依頼した。

- (1) 各団体に対し、さらにその関係団体・機関等に周知されるよう依頼した。
- (2) 市町村に対し、地産地消の取り組みをされるとともに、広報誌等による住民へのPRや職員への周知を要請した。
- (3) 県本庁及び地方公所においては、所属職員に率先取組を促すほか、会議等様々な機会に周知を行うこととした。

## 3 周知の状況

- (1) 周知依頼の文書を4月6日から適宜発送し、各団体から周知団体数等の報告をいただいた。
- (2) 周知団体数は、合計で延べ7,808団体となった（4月末日現在）  
     （県からの依頼 650団体、依頼先からの周知 7,158団体）  
     ※このほか36市町村に周知
- (3) 分野別団体数内訳は次のとおり。

分野	県からの依頼	依頼先からの周知	計
商工関係	52 団体	4,709 団体	4,761 団体
農林水産関係	120 団体	940 団体	1,060 団体
福祉・医療関係	87 団体	445 団体	532 団体
環境・生活関係	23 団体	378 団体	401 団体
建設関係	19 団体	300 団体	319 団体
教育関係	315 団体	117 団体	432 団体
その他	34 団体	269 団体	303 団体
計	650 団体	7,158 団体	7,808 団体

※一部重複する団体あり

## 【参考】宣言文

「地産地消に取り組む県民運動」に関する宣言  
 ～県産品やサービス等の内需拡大に向けて～

日本経済は、米国発の世界的な同時不況の影響を受け、景気が急激に落ち込むとともに、大量の雇用調整が行われるなど大変厳しい状況にあり、宮城県の経済・雇用状況も同様の状況に直面しております。

このため、宮城県及び県内各市町村では、現在、国や関係団体等と連携し、雇用の維持・確保や金融支援など、緊急的な課題に全力で取り組んでいるところであります。

しかし、宮城県の経済がこの不況を乗り越え、持続的に発展していくためには、地産地消などによる一層の内需拡大が不可欠であり、その経済効果が農林水産業や商業、製造業などの産業全般、更には県民生活にあまねく波及することが必要であります。

こうしたことから、富県宮城推進会議では、『「できること」を「できる範囲」で、県内の生産者や商店街、企業などを応援しよう！』を合言葉に、県産品・サービスなどの地産地消に取り組む県民運動を進めていくことを宣言いたします。

平成21年3月25日

富県宮城推進会議会長 丸森 仲吾